

日本語教育小委員会の中間まとめに対する主な意見等について

（※細かな書きぶり、文言、選択肢の修正などを除く）

1. 「地域における日本語教育の実施体制について 中間まとめ」（論点7 日本語教育のボランティアについて）

（全体について）

- 論点7、論点8を取り上げることとなった経緯について丁寧な説明が必要。また、論点7について検討する中で、ヒアリング団体をどうやって選んだかが分かりにくい。

（実施体制について）

- 現状として、各地域の自主的な取組に委ねることとなっていること、だからこそ地域差が生じているといったことについて言及する必要があるのではないか。
- 実施体制について、前半では主に国、都道府県、市区町村の役割分担のみで実施体制と言えないのではないか。都道府県の専門家とはどういった人か。
- 地域全体の状況があって初めて個々の日本語教室の位置付け等について議論ができるのではないか。
- 国としてできること、できないことを明記した方が地域の取組みは進むのではないか。

（ボランティアについて）

- ボランティア中心になっている現状について、もう少し言及する必要はないか。変える必要はないか。
- ボランティアと行政の役割分担について、どう整理したら良いか。ボランティアの良さもあるが、行政が関与することのメリットや必要性について言及が弱い。
- ボランティアではない事例について、どういった人が担っているのか。
- ボランティアについて、市民だからこそ、日本語を教えるだけでなく、多文化共生の役割などがあるのではないか。
- 関わり方の事例や類型が整理されると参考になるのではないか。

（課題について）

- 集住地域やある程度活動の積み重ねがあるところの課題を取り上げる必要はないか。

（事例について）

- 事例が整理されており参考となった。
- 事例について団体の分類が分かりにくい。
- 各事例の背景、課題、課題解決のプロセスに関する情報があると良い。
- ある団体の取組を複数のポイントで取り上げる際、同じ記載が出てきて紛らわしい。
- 予算などの情報が必要。
- キーパーソンが見えるようにしてほしい。
- ネットワークの事例についてももう少し情報がほしい。
- 空白地域で自治体等を動かすポイント等。どうやったら意識を高めることができるのか。どういったきっかけ、経緯で日本語教室が始まるかということを知りたい。

（外国人の散在地域に対して）

- 外国人住民が少ない地域では参考となる部分が少ない（統計等）。

（人材について）

- 日本語教育の専門家は地域における日本語教育の専門家と言えるか。地域における日本語教育に関わってもらえるようにどのような研修などが必要かまとめられないか。
- 安定雇用などが大事ではないか。

2. 「日本語教育に関する調査の共通利用項目について 中間まとめ」(論点8 日本語教育の調査研究の体制について)

(趣旨等について)

- 意義があると感じた。活用，参考にしたい。時間と労力を削減することができる。
- 必要性が感じられない。
- 文化庁として，自治体に対して，どの程度，活用を求めるものか。また，文化庁で調査の実施に関する呼び掛け等を行ってほしい。
- 調査によって何をやるのかということを明記すべきではないか。
- 鑑文や趣旨説明なども付けた方が良いのではないか。

(調査票の言語について)

- 多言語での調査票が必要。さらに，日本語版の調査票についても振り仮名などが必要。

(項目について)

- 日本語で意思疎通ができないときにどうしているかということを聞いた方が良いのではないか。

(実施方法について)

- 実施方法について，モデルとなるものがあれば示してほしい。どのように調査票を配布すれば良いか。外国人登録のデータも当初は簡単に使えない雰囲気があったが，時代によって変わっていった。どうやって配布するか，どうやって回収するかなども例として情報提供することが必要だろう。

(日本語能力について)

- 自分の日本語能力について，客観的に分析できる人は少ないのではないか。

(まとめの形について)

- ワードやエクセルで調査票やその結果のデータを提供すると良いのではないか。